

米子市国土強靱化地域計画（第2期計画）の概要

この度、国は令和7年6月に「国土強靱化実施中期計画」を策定し、この計画を基に鳥取県は「鳥取県国土強靱化地域計画（第3期計画）」を令和8年3月末に策定する予定であり、本市においても「米子市国土強靱化地域計画（第1期計画）」が令和7年度末で終期になること、また「鳥取県地域計画」と調和を図ることから、この度「米子市国土強靱化地域計画（第2期計画）」を策定することとする。

1 「第2期計画」の理念

米子市の国土強靱化は、いかなる自然災害が起こっても、機能不全に陥る事が避けられることができる「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域・経済社会を構築し、地域活性化と持続的な成長にも繋がる取組を推進をする。

2 「第2期計画」の基本目標

1. 人命の保護が最大限図られること
2. 米子市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること
3. 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
4. 迅速な復旧・復興

3 「第2期計画」の策定方針

- ① 米子市国土強靱化地域計画（第1期計画）を基本的に引き継ぐ
- ② 計画期間は令和8年度から令和12年度（5年間）とする。
- ③ 重要業績指標（KPI）の評価・分析・結果を踏まえて計画を見直す。
- ④ 国土強靱化の施策に向けた国補助金や交付金の重点化等への対応を図る。
- ⑤ 国の国土強靱化計画（令和5年7月）・第1次国土強靱化計画実施中期計画（令和7年6月）との調和を図る。
- ⑥ 県の国土強靱化地域計画（第3期計画策定中：R8～R12）との調和を図る。
- ⑦ 「起きてならない最悪の事態（リスクシナリオ）」における各項目の脆弱性評価を行い、必要な施策を盛り込む。
- ⑧ 「米子市地域防災計画」等との連携を図る。

4 主な内容

（1）事前に備えるべき目標ごとの脆弱性評価結果の概要

①直接死を最大限防ぐ（人命保護）

- ・住宅や大規模建築物の耐震化や安全対策、土木インフラの老朽化と機能強化
- ・津波に対しての減災効果、気候変動を考慮した治水計画
- ・林野火災の発生抑制と被害軽減、関係機関との連携
- ・災害情報の早期伝達や障がい者や外国人等への配慮した避難体制の構築

②救助・救援、医療活動の迅速な対応、被災者等の健康・避難生活環境の確保による関連死の防止

- ・道路の防災・震災等対策のための道路ネットワーク整備を図る
- ・消防団員や地域防災組織など地域防災力の強化
- ・避難所における感染症防止のための生活環境の整備

③行政機能の確保

- ・庁舎等の対災害強化とBCPの実効性向上など

④情報通信機能の確保

- ・長時間停電による避難所機能や生活環境への影響の軽減

⑤地域経済活動の維持

- ・緊急輸送道路の耐震化や河川改修など予防保全型メンテナンス機能強化の推進
- ・監視体制の強化、災害時の輸送の連携・代替性の確保
- ・渇水被害の抑制や用水確保のための管路の耐震化、長寿命化や多様な水源利用の検討

⑥ライフラインの確保及び早期復旧

- ・上下水道の耐震化、応急給水拠点体制の整備や下水道機能のバックアップ対策、簡易・応急トイレの供給体制の整備
- ・防災・減災に資する道路ネットワークの整備
- ・豪雪による交通機能マヒを回避するため、運転者にチェーンの早期装着と除雪体制の強化

⑦二次災害の防止

- ・地震等による消防水利の喪失の回避のため、水道の耐震化や関係団体との協定による水利の確保
- ・複合災害を想定し、様々な災害パターンを見据えた人員や資機材配置計画の策定

⑧迅速な復旧・復興

- ・ハザードマップ作成・訓練・防災教育を通じ地域コミュニティ力の向上
- ・治水計画の見直し、また内水氾濫被害について、ハザードマップの作成や浸水対策を推進

【8つの目標の時間軸上の整理】

災害発生時	災害発生直後	復旧	復興
①直接死を最大限防ぐ (人命の保護)			
	②救助・救援、医療活動の迅速な対応、被災者等の健康・避難生活環境の確保による関連死の防止		
	③行政機能の確保		
	④情報通信機能の確保		
	⑤地域経済活動を維持		
	⑥ライフラインの確保及び早期復旧		
		⑦二次災害の防止	
			⑧迅速な復旧・従前より強靱な姿での復興

(2) 強靱化のための取組み

- (1) デジタル・トランスフォーメーション（DX）の活用と人材育成
 - 少子高齢化や生産年齢人口の減少等を背景とした地域課題がある中、デジタル化による生産性向上や高付加価値化は効果的であり、産業・医療・福祉などの様々な分野で有効な取組を推進する。一方で、地震や豪雨など大規模自然災害等は激甚化・頻発化しており、インフラ・防災・減災分野においてもDXを推進するとともに、これら技術を担う人材の育成を図る。
- (2) 気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化への対応
 - 河川・海岸・砂防のハード整備やハザードマップ作成等のソフト対策を組み合わせた防災・減災対策を進める。
 - 分かりやすい防災情報の提供や地域防災力の強化を推進し、地域住民の防災意識を向上させる。
 - 気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化、海面水位の上昇に対応するため、あらゆる関係者が協働して行う治水対策「流域治水」の推進を図る。
 - 高度経済成長期に整備されたインフラが一斉に老朽化する中、既存インフラの耐力低下を招かないよう予防保全型メンテナンスを一層促進させ、老朽化対策と併せて機能強化を推進する。
- (3) 交通ネットワーク・行政・情報通信、エネルギー等の代替性・多重性の確保
 - 救助・救援・医療活動等の迅速な対応のため、公有建築物の耐震化や情報通信機能の代替性・多重性を確保する。
 - 災害発生後の交通ネットワーク確保にあたっては、複合災害を想定した状況での道路・航路啓開の体制を強化する。
 - 併せて、ミッシングリンクの早期解消、4車線化や付加車線の整備、港湾・漁港の機能強化を図る。
- (4) 近年の社会情勢の変化、大規模災害で得られた教訓の反映
 - 能登半島地震を起因とした複合災害、大船渡市林野火災から得られた教訓を踏まえて施策プログラムを見直す。
 - 下水道の老朽化等に起因する大規模な道路陥没事故を受け、点検・調査のデジタル化による効率化を推進し、インフラメンテナンスを着実に進める。
- (5) 強靱化に向けた継続した取組の推進
 - 土木インフラの整備や老朽化対策、耐震化、支え愛マップ等の地域防災力向上に資する施策を継続させ、行政のみならず、自助・共助に係る事業者や住民主体の取組を一層促進させる。

(3) 重要業績指標（KPI）の設定

○第1期計画におけるKPIの再検討と、新たなKPIの検討を行い、再設定を行った。

・第2期計画のKPI 98指標 ・新たなKPI：8指標 ・削除したKPI：2指標 ・修正したKPI 17指標

(4) 参考 第1期計画のKPI進捗評価

○第1期計画(令和元年度～令和7年度)で設定した92項目のKPIについて毎年進捗状況を実施。
令和7年度までの状況

〈目標達成した項目〉(令和元年度～令和7年度)：34項目

〈取組推進〉(数値で進捗管理はできないが、取組を推進できた)：47項目

〈目標は達成していないが取組は継続している〉11項目

【結果】

○〈目標達成〉及び〈取組推進〉と合わせて81項目 約90%が目標達成として評価できる

○継続する取組及び取組推進については、米子市国土強靱化地域計画（第2期計画）に引き継ぎ、新規の施策と合わせて進捗を図っていく